

事業番号	15 07 01	事業改善シート (31年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課	
		実施期間	S58 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり				
	4-4 生命・生活リスクの軽減	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<p>○不登校児童生徒在籍比は依然高い。 ⇒H29不登校児童生徒の在籍比 小学校(県)0.64%(国)0.54% 中学校(県)3.19%(国)3.25% 高校(県)1.11%(国)1.51%</p> <p>○いじめの認知件数は、H28から「児童生徒の被害性」に着目、「けんか・ふざけ合い」も集計し大幅に増加(H28)4,214件→(H29)5,329件</p> <p>○1,000人当たりのいじめの認知件数は全国平均より低い。H29(県)22.8件 (国)30.9件</p> <p>○課題の解消には、心理的要因や家庭的背景を理解した上で、すべての児童生徒の相談支援体制の充実を図ることが必要。</p> <p>○学校生活相談センター H28:855回、H29:1,021回、H30・12月末現在1,018回の相談に対応。</p> <p>○夏休み前後60日間のLINE相談(H30から実施)は、アクセス2,090件(時間外含む)、うち529件に対応。</p> <p>○インターネット・スマホ等利用に起因する性被害・加害の防止等、新たな課題の指導の充実が必要。</p>	31年度 予算額	339,115 千円
			職員数

目指す姿	<p>○不登校、いじめなどの未然防止、早期発見、早期対応のための支援体制の充実のため、相談専門家の配置人数の増、資質向上を図る。</p> <p>○県民一人ひとりが、人権の意義・内容や重要性について理解し、人権が尊重される社会づくりに向け行動する。</p> <p>○いじめや不登校など児童生徒及び保護者の悩みについて、安心して相談できる体制を充実させ、改善を図る。</p> <p>○「性被害防止に関する指導・情報モラル教育」により、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、被害防止を図る。</p> <p>(主な実施内容:スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、電話・SNS相談、「性被害防止教育キャラバン隊」の実施など)</p>
------	--

区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況							
					No	成果指標	29年度末	30年度末(見込)	31年度			
前年度繰越			10,000									
事業 額	当初予算	277,075	314,854	358,209	339,115							
	補正予算	10,000										
	合計(A)	287,075	324,854	358,209	339,115	①	SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	1,218	1,200	1,300		
	一般財源	191,033	216,638	238,954	226,194							
Aの 財源	県債											
	国庫支出金	94,348	106,753	117,770	111,435							
	その他	1,694	1,463	1,485	1,486	②	SSWの介入により一定の改善が図られたケース	61.9	50.0	50.0		
決算額(B)	267,443											
概算 人件 費	職員数(人)	13	13	13	13							
	概算人件費(C)	102,085	102,085	102,085	102,085							
概算事業費(B(A)+C)	369,528	426,939	460,294	441,200								

成果指標設定理由	①② いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対して、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるSSWが介入し総合的な支援をすることにより、児童生徒を取り巻く環境等の改善を目指すため、成果目標に設定。
----------	---

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	<p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの通勤費の見直しによる減額</p> <p>リーフレット等印刷部数の見直しによる減額</p> <p>市へのスクールソーシャルワーカー配置に係る経費の見直しによる減額</p>
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数(人)	30年度(当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	生徒指導推進事業費	生徒指導の充実を図り、人間性豊かな児童生徒の健全育成を目指すため、スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、子どもと親の相談員配置事業、いじめ・不登校地域支援事業などを実施。	9.00	303,469	336,792	317,818
2	学校生活相談体制充実事業費	児童生徒の様々な悩みの相談に応じるため、学校生活相談センターにおける電話相談事業及びSNSを活用した相談事業を実施。	3.50	8,861	18,893	18,893
3	性被害防止に向けた指導充実事業費	インターネットを介した性被害の防止を図るため、「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を学校派遣するほか、指導者研修会等を実施。	0.10	2,524	2,524	2,404
合計			12.60	314,854	358,209	339,115